

県立高等学校再編成基本計画

— 魅力と活力ある県立高校づくりのために —

〔平成21年度～平成30年度〕

平成21年2月12日

島根県教育委員会

目 次

1	計画策定に当たって	1
2	再編成の背景	2
3	今後の高校教育のあり方	3
	(1) 基本的な考え方	3
	(2) 学科のあり方と配置	4
	1) 普通科及び普通系の専門学科	4
	2) 職業系の専門学科	6
	3) 総合学科	9
	(3) 中高一貫教育のあり方	9
	(4) 高校と中学校との連携による教育の推進	10
	(5) 特別支援教育への対応	10
	(6) 生涯学習社会における高校のあり方と地域社会との連携による教育の推進…	11
4	今後の再編成のあり方	11
	(1) 基本的な考え方	11
	(2) 1学級当たりの定員	12
	(3) 望ましい規模	12
	(4) 高等学校の統廃合基準	13
	(5) 統合再編成を実施する場合の留意事項	13
5	計画期間内における主な課題	14
	(1) 学級増減の考え方	14
	(2) 専門学科及び総合学科を設置する小規模高校について	14
	(3) 普通科を設置する1学年2学級以内の高校について	14
	(4) 分校について	15
6	実施計画について	16
◇	参考資料	17

県立高等学校再編成基本計画

1 計画策定に当たって

本県では、これまで「県立学校再編成基本計画」に基づき、平成11年度から20年度までを計画期間として、魅力と活力ある県立高校づくりに取り組んできた。

この10年間で、県内の中学校卒業生数は約2,600人減少し、平成21年度からの10年間においても、減少のペースは緩やかになるものの下げ止まることなく、1,000人余りの減少が見込まれる。

そこで、平成21年度からの10年間の展望した、中長期の県立高校のあり方や進むべき方向を検討するため、平成18年3月に外部有識者から成る「魅力と活力ある県立高校づくり検討委員会」（井上定彦会長）を設置し、平成20年3月には同委員会から「平成21年度以降の魅力と活力ある県立高校のあり方について」と題する答申を受けた。

この答申は、今後も生徒数が減少する中で、魅力と活力ある県立高校づくりのためには、高校の配置や規模とともに、地域社会との連携や高校の社会的な役割なども含めた高校教育のあり方が重要であるとの認識の下で、今後10年間の展望した、県立高校の進むべき方向を示したものである。

しかし、教育を取りまく環境がめまぐるしく変化する中であっては、これまでのように、高校毎に5年先、10年先の学校像を示すことは困難である。そのため、今回の再編成計画策定に当たっては、答申の趣旨を十分に踏まえ、今後10年間の再編成に関する基本的な考え方を盛り込みつつも、個別具体の計画については、今後、実施が具体化した高校について、逐次策定し、公表、実施することとした。

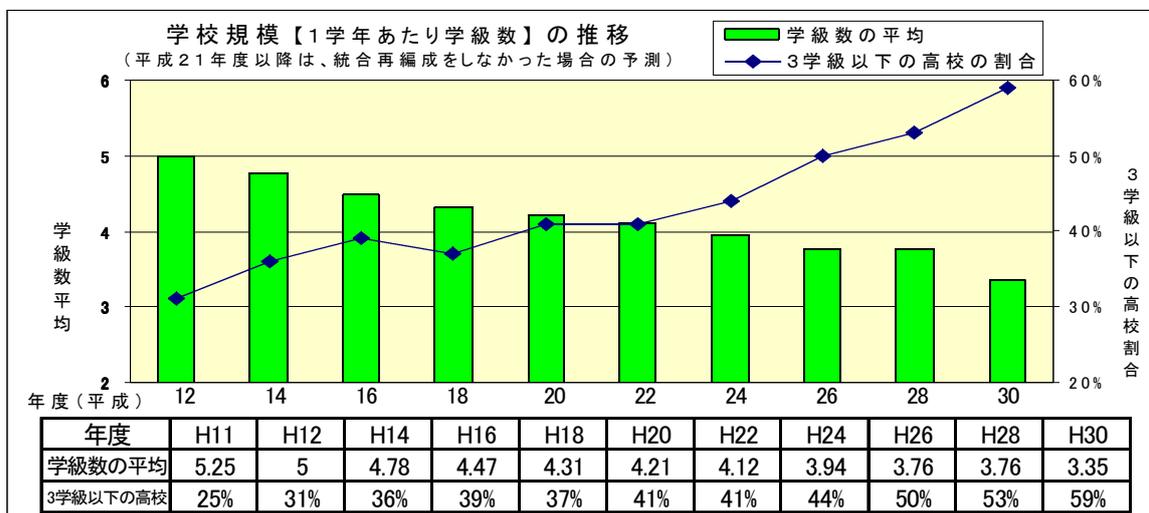
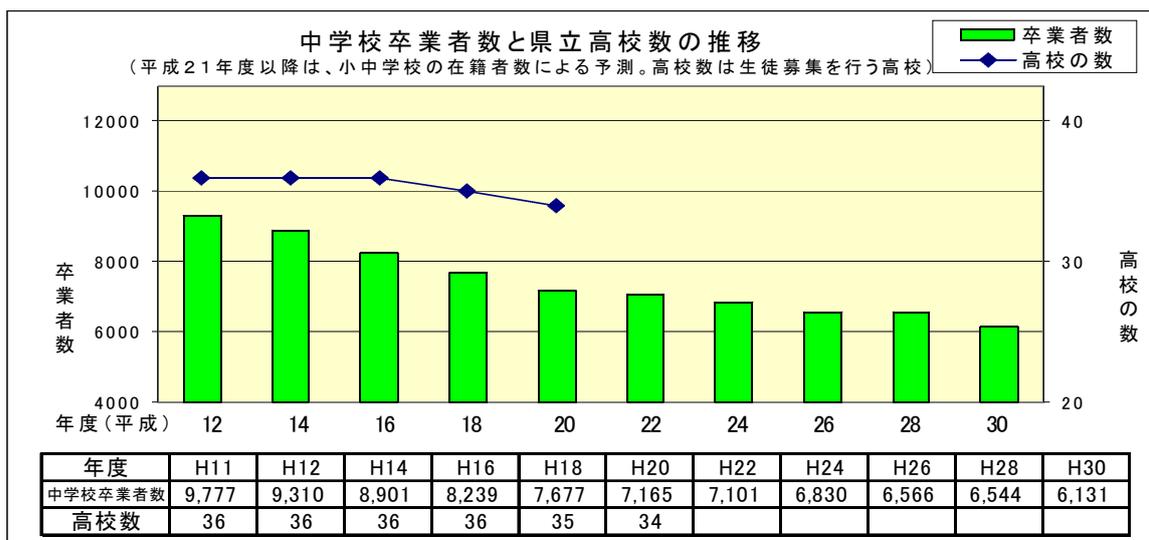
県民の皆様には、今後の再編成が、各県立高校自らの改革はもとより、家庭や地域社会の理解、支援・協力などに支えられて成り立つことを十分御理解いただき、学校と家庭、地域社会が一体となった魅力と活力ある県立高校づくりの推進に積極的に御参加いただくようお願いしたい。

2 再編成の背景 — 生徒数の減少と学校規模の縮小 —

本県の中学校卒業生数は、昭和38年にピークを迎え、26,000人余りに達したが、その後は減少の一途をたどり、平成11年に9,700人余りまで減少し、平成20年には7,100人余りとなった。この間、県立高校全体で46学級1,840名の入学定員を削減し、平成11年度に1学年5.2学級だった1校当たりの平均学級数は、平成20年度に4.2学級まで縮小した。この減少傾向は、平成21年度以降も続き、平成30年度には6,100人余りになると見込まれる。今後10年間で1,000人以上減少することになり、1学級40人として単純計算すると、さらに30学級程度の縮小を余儀なくされる状況にある。

このような生徒数の減少に対し、学級数を減らすだけでは、小規模校が増加するばかりであり、生徒の学習ニーズに応じた幅広い教科・科目の開設が困難になること、生徒が集団の中で切磋琢磨しながら学習活動や学校行事、部活動を十分に行うことができにくくなることなど問題点が多い。

こうした状況を踏まえ、生徒にとって望ましい学習環境を提供するためには、学校の統廃合も視野に入れ、高校教育はどうあるべきか、魅力と活力ある学校づくりのためにはどうしたらよいかなど、中・長期の視点から検討する必要がある。



3 今後の高校教育のあり方

(1) 基本的な考え方

これからの高校教育は、社会の急速な変化に的確かつ柔軟に対応していくとともに、生徒の興味・関心、能力・適性、進路の多様化などに適切に対応していく必要があり、各学校においては、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、自ら学び自ら考える力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の確実な定着や豊かな人間性の育成を図り、生徒に「生きる力」を育むことが一層重要となってくる。

そこで、今後、高校再編成を推進するに当たっては、「魅力と活力ある県立高校づくり検討委員会」の答申を踏まえながら、中・長期的な観点から、中学校卒業予定者数の推移や各高校の志願者の動向、さらには地域のニーズや実態などを考慮しつつ、以下のような考え方に基づき実施していくこととするが、そのためには、行政や地域、企業や関係団体が連携し、総力をあげて取り組んでいくことが必要である。

①豊かな人間性を育む教育の推進

高校教育においては、豊かな人間性や社会人として必要な勤労観・職業観の育成など、総合的な人間教育の場としての役割が求められている。そのためには「生きる力」を支える知（確かな学力）・徳（豊かな心）・体（健やかな体）の調和がとれた人間形成を目指すとともに、小・中学校で育んだ生徒一人ひとりの個性や能力をさらに伸ばし、豊かな教養やコミュニケーション能力、忍耐力など自立した社会生活を送るために必要な力を培っていくことが重要である。

このような人間形成を図っていくために、本県の恵まれた自然環境や優れた伝統・文化などの特性を生かし、地域に根ざした特色ある教育を推進していく。

②将来の地域や産業を担う人材の育成

将来の地域や産業界を担う人材を育成するためには、地域の人材や文化・自然・産業などの地域資源を活用するなど、ふるさと教育を推進するとともに、これまで以上に県内定住も視野に入れた地域との連携を深めていく必要がある。そのためには、地域で活躍する企業関係者や卒業生をはじめとして、地域社会の協力や支援が必要不可欠である。

③キャリア教育の充実

今日、若者の勤労観・職業観の希薄化や、中途退学・早期離職の増加、ニートやフリーターと呼ばれる若者の存在が社会問題となっている。

このため、生徒に働くことの意義や尊さを教えるとともに、将来の目標や職業意識をもたせるため、企業見学やインターンシップなど、キャリア教育の一層の充実を図っていく。

④社会の変化や生徒の学習ニーズに対応した教育の推進

国際化や情報化の進展、少子・高齢化の進行、産業構造の変化などに加え、生徒の進路が多様化している状況から、社会の変化や生徒の学習ニーズに対応した教育が求められている。

かつては「普通高校からは進学、専門高校からは就職」という固定的な捉え方もあったが、今では高校卒業後の進路が多様化しており、今後とも教科・科目の選択幅の拡大など教育課程の一層の弾力化や学科改編を行うとともに、大学等の研究・教育機関との連携などを通して教育内容の一層の充実を図っていく。また、総合学科や中高一貫教育の今後のあり方についても引き続き検討していく。

⑤教職員の資質向上を図る研修の充実

学校教育において、教職員は日々生徒に接し、生徒にとっては”教える師”であるということから、教職員一人ひとりが生徒にとって魅力ある人格を備える必要がある。

次代を担う生徒を育てる教職員には、教職に対する誇りをもち、知識・技能の研鑽を積むことに加えて、人としての生き方やあり方を自ら考え、培った幅広い視野を教育活動に生かしていくことが求められている。今後とも指導力の向上を図るとともに、人権意識やカウンセリングマインドを高めるための研修、管理職研修、長期社会体験研修、教職経験者研修など教職員の資質向上を図る研修の充実を図っていく。

(2) 学科のあり方と配置

1) 普通科及び普通系の専門学科

①普通科

普通科に学ぶ生徒の進路は、大学、短大、専修学校などへの進学や就職など多岐にわたっている。こうした中で、普通科には高等教育につながる基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るとともに、個に応じた多様な教育を展開していくことが求められており、本県では、これまでも、生徒の学習ニーズに応じたきめ細かな教育が行われてきた。今後も基礎的・基本的な内容の確実な定着を図りながら、能力・適性に応じた教育を行うとともに、特色ある学校づくりを推進するため、学校の実態や地域の特性に応じて、教育課程の一層の弾力化を図っていく。

また、普通科においても、生徒に将来の目標や職業意識をもたせるため、県内定住も視野に入れたキャリア教育の一層の充実を図っていく。

②理数科

科学技術が高度化・専門化する中で、体験的な学習を通して科学的なものの見方や考え方などを育成する理数教育の振興が一層求められている。

こうした中で、今後も理数科の特性を生かした教育を推進していくとともに、探求的な学習を一層重視するなど、生徒や地域のニーズに応じて、教育内容や指導方法を改善していく。

なお、県内6校の理数科については、前述の改善の成果や入学志願者の動向によっては、学科の存続の可否について検討する。

○現在の配置状況〔6校〕

高校名	松江北高校、松江南高校、出雲高校、大田高校、浜田高校、益田高校
-----	---------------------------------

③英語科

国際化の進展に伴って外国語教育・国際理解教育の果たす役割は一段と重要になっている。こうした中で、英語科においては、授業以外にも、海外研修、イングリッシュキャンプなどの体験学習や留学生の受け入れなどにより、実践的コミュニケーション能力を育てるとともに、異文化を理解し尊重する態度の育成を図ってきた。

近年、小学校においても英語活動が行われるようになり、英語教育に対するニーズは一層高まると予想されることから、今後も英語科の特性を生かした教育を推進していくとともに、生徒の多様なニーズに応じて、教育内容や指導方法を改善していく。

なお、前述の改善の成果や入学志願者の動向によっては、学科の存続の可否について検討する。

○現在の配置状況〔1校〕

高校名	江津高校
-----	------

④体育科

体育科においては、運動についての理解と運動の合理的な実践を通して、心身の発達を最大限に伸長するとともに、体育・スポーツに関する教養を培い、体育・スポーツの指導者としての資質・能力の育成や競技力の向上を図ってきた。今後も体育科の特性を生かした教育を推進していくとともに、生徒の多様な進路ニーズに応じて、教育内容や指導方法の改善に努める。

○現在の配置状況〔1校〕

高校名	大社高校
-----	------

2) 職業系の専門学科

社会が著しく変化し、産業構造や就業構造が大きく変わりつつある中で、専門高校は生徒の自己実現を図り、将来のスペシャリストを育成する役割を担ってきた。

今後も各専門分野の基礎的・基本的な教育に重点を置くとともに、インターンシップや、各分野の専門性を生かした資格取得、各種コンテストへの参加など学習目標を具体的に提示して、生徒が自ら進んで学び続けようとする意欲や態度を育成していく。

また、専門高校では、入学直後からのキャリア教育や県内産業を意識した進路指導の一層の充実を図るとともに、卒業後は、就職だけではなく、大学、短大、専修学校などへ進学する者も増えていることから、生徒の進路希望に応じて教育課程を一層工夫する。

なお、本県には、若年者の県外流出や若年労働者の減少という課題があり、本県の産業振興に即した人材育成が求められている。若年者の県内定住を促進していくためには、魅力ある就業先の確保など、行政や企業・関係団体をあげた総合的な取り組みが必要である。本県の産業を担う人材の育成については、今後、どのような分野で、どのような人材を、どの程度必要とするのかなど、関係業界等とも連携しながら、その要請にも応えられるような教育を推進していく。

一方、多くの専門学科が1学科1学級であるという実態を踏まえ、今後、専門高校における定員を検討する際には、社会の変化、生徒や地域のニーズ、地域産業の実態などを総合的に判断しながら専門高校のあり方を検討していく必要がある。

①農業に関する学科

現在の農業においては、過疎化、高齢化などに伴う就業人口の減少が見られ、地域農業の担い手を確保するとともに、農業経営の安定を図ることが急務となっている。

このような中で、農業に関する学科においては、今後も農業の各分野（食料供給・環境創造・バイオテクノロジー・ヒューマンサービスなど）に関する基礎的・基本的な知識と技術の定着を図っていく。

また、農業のもつ公益的機能、文化的役割、社会的意義などについて理解を深め、農業のもつ教育力を活用することにより、人格の陶冶、地域貢献等を図りながら、起業家精神をもち、地域の活性化に貢献できる人材を育成していく。

○現在の配置状況〔4校〕

高校名	設置学科等
松江農林高校	生物生産科、環境土木科
出雲農林高校	植物科学科、食品科学科、環境科学科、動物科学科
益田翔陽高校	生物環境工学科
矢上高校	産業技術科

②工業に関する学科

現在の工業においては、科学技術の進展に対応するとともに環境保全や資源エネルギーの有効活用への取り組みが必要とされている。また、今後とも、地域産業を支える人材が求められている。

工業に関する学科においては、今後も、ものづくりに関する基礎的・基本的な知識と技術の確実な定着を図るとともに、実践的実習・実験を重視し、環境変化や技術革新に対応できる将来のスペシャリストを育成していく。

また、地域産業界と連携した教育や資格取得などに主体的に取り組む教育を推進し、工業技術に携わり、創造することに喜びを持ち、働くことを生き甲斐とする、創造性豊かで地域に貢献できる技術者を育成していく。

○現在の配置状況〔4校〕

高校名	設置学科等
松江工業高校	機械科、電子機械科、電気科、電子科、情報技術科 建築都市工学科
出雲工業高校	機械科、電子機械科、電気科、建築科
江津工業高校	機械科、総合電気科、建築科
益田翔陽高校	電子機械科、電気科

③商業に関する学科

現在の商業においては、経済の国際化・情報化の急速な進展に伴い、コミュニケーション能力や情報活用能力などを含めたビジネスに関する幅広い知識・技術を持った人材が必要とされている。

このような中で、商業に関する学科においては、今後も流通ビジネス、国際経済、簿記会計、経営情報の各分野の学習を通して、マーケティング能力や情報活用能力などのビジネスに関する理解力と実践力を育てていく。

また、将来のスペシャリストとして、起業家精神を育むとともに、地域産業と連携した教育や資格取得などに主体的に取り組む教育を推進し、創造性豊かで地域に貢献できる人材を育成していく。

○現在の配置状況〔5校〕

高校名	設置学科等
情報科学高校	情報システム科、情報処理科、マルチメディア科
松江商業高校	商業科、情報処理科、国際ビジネス科
出雲商業高校	商業科、情報処理科
浜田商業高校	商業科、情報処理科
隠岐高校	商業科

④水産に関する学科

現在の水産業においては、海洋環境の悪化や水産資源の減少等により漁獲高が減少する中であっても、本県は全国でも有数の水産県であり、水産業の担い手の確保が必要である。

こうした中で、水産に関する学科においては、今後も水産・海洋の各分野における生産や流通、環境などに関する基礎的・基本的な内容を重視しながら、将来のスペシャリストとして必要とされる知識と技術の定着を図り、水産業及び海洋関連産業の意義や役割について理解を深め、それらの産業の発展を支える創造力と実践的な態度を育成していく。

なお、近年、水産高校への進学者は減少傾向にあり、卒業後の関連分野への就職・進学者も少ない状況にある。水産高校のあり方については、地域の実態や本県の水産業振興との関わりなどから、学校数は現在のままでよいか、たとえ小規模でも単独の専門高校として存続させるか、また、学校規模の適正化を図る観点から他の学科との併設とするかなど、様々な議論がある。2校の水産高校については、今後、地域内の他の高校との統合も含めて、総合的な検討を行っていく。

○現在の配置状況〔2校〕

高校名	設置学科等
浜田水産高校	海洋技術科、食品流通科
隠岐水産高校	海洋システム科、海洋生産科

⑤家庭に関する学科

家庭に関する学科・系列においては、今後も衣食住や保育、家庭看護や介護に関する知識と技術の定着を図るとともに、主体的、実践的な態度を育成する教育を行っていく。

なお、家庭に関する学科については、宍道分校の募集停止により、専門学科としてはなくなるが、統合新設校において、専門教科・科目として取り入れるよう検討していく。

⑥福祉に関する学科

近年、高齢者や障害者等へのより細やかな福祉サービスを提供するために、専門的な知識や技術を有する人材の育成が求められている。

このような中で、本県では、3校の総合学科に福祉に関する系列を設置しており、今後も介護サービスに関する専門的な知識と技術の定着を図るとともに、他者を思いやる気持ちやいたわる気持ちなど、豊かな人間性を育む教育を行っていく。

なお、現在、国において介護職員養成課程に関する様々な見直しが検討されており、福祉系列で取得を推進している訪問介護員の資格については将来的に介護福祉士に一元化されることも考えられるため、国における検討状況を見ながら、今後の教育内容を検討していく。

3) 総合学科

総合学科は、生徒が学びたい科目を自分で選択し、自己の進路への自覚を深めるとともに、個性を生かした主体的な学習を通して、学ぶことの楽しさや成就感を体験することを目指しており、本県では専門学科から改編したものが3校、普通科から改編したものが1校に設置されている。

総合学科は、「柔軟な教育課程の編成」などを特色とし、科目の選択幅が広く、生徒の多様なニーズに対応することが可能であり、そこに学ぶ生徒に好評である。

今後、入学志願者の動向によっては、生徒や地域のニーズに応じた系列の見直しなど、さらに改善を行う必要がある。また、普通科からの改編については、平成16年度に導入してから間もないため、当分の間、その成果と課題を検証しながら、検討を進めていく。

○現在の配置状況〔4校〕

高校名	設置している系列
松江農林高校	食品科学系列、福祉サービス系列、地域クリエイト系列
※三刀屋高校	人文科学系列、人文情報系列、総合人間系列、理数科学系列 理数情報系列
瀬摩高校	ビジネス系列、生活・文化系列、福祉系列、環境系列
益田翔陽高校	食品科学系列、生活文化・福祉系列

※普通科からの改編。その他は専門学科からの改編。

(3) 中高一貫教育のあり方

中高一貫教育には「中等教育学校」、「併設型」、「連携型」という3つの実施形態があり、本県では「連携型」の中高一貫教育が2地域で実施されている。

本県で実施している連携型の中高一貫教育においては、中学校と高校が連携したTT授業（チーム・ティーチング）などにより、きめ細かな学習指導や進路指導ができるとともに、中学生と高校生の交流により、教育活動に活気が生まれ、相互の理解も深まるという積極的な評価がある。しかし、その一方で連携型では6年間を見通した計画的・継続的な指導に限界があるのではないかと、また連携高校の入学者選抜において学力検査がないことが生徒の学習意欲の低下につながっているのではないかと、などの指摘もある。

今後は、連携型の成果と課題を検証しつつ、教育内容の充実と課題の改善を図るとともに、中高一貫教育の今後のあり方について引き続き検討していく。

○現在中高一貫教育を実施している高校

地 域	高 校	連携中学校	導入年度
飯南地域	飯南高校	飯南町立赤来中学校 飯南町立頓原中学校	平成13年度より
吉賀地域	吉賀高校	吉賀町立吉賀中学校	平成13年度より
		吉賀町立六日市中学校 吉賀町立蔵木中学校	平成15年度より
		吉賀町立柿木中学校	平成18年度より

(4) 高校と中学校との連携による教育の推進

現在、生徒の個性や能力に応じたよりきめ細かな教育を行うため、高校と中学校の教員が互いの学習内容や学習指導について理解を深めたり、中学生が高校の学習にスムーズに入れるように教材を合同で作成したりするなどを行っている。今後とも、こうした取り組みを徐々に広げるなど、高校と中学校との連携を一層推進していく。

(5) 特別支援教育への対応

①高校における特別支援教育

高校においては、既に、知的障害を伴わない肢体不自由などの生徒に対し、必要な支援が行われてきた。しかし、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥／多動性障害）、高機能自閉症などの発達障害に対する理解は十分とは言えず、該当生徒への特別支援教育をより一層充実させていく。

現在、高校においても、校内委員会や特別支援教育コーディネーターを指名するなどの校内支援体制の確立に向けた取り組みが行われている。今後は障害のある生徒がその能力を最大限に伸ばせるよう、必要に応じて個別の指導・支援の場を設けるなどの教育環境の整備や教育内容・方法の一層の工夫を行っていく。

②高校と特別支援学校との連携による特別支援教育

障害のある生徒の教育的ニーズは様々であり、高校だけでの、あるいは、特別支援学校だけでの単独の取り組みでは十分な学習成果をあげることが困難な場合もある。今後は、高校と特別支援学校が連携し、十分な情報交換を行うとともに、お互いの教育の専門性や施設・設備などの機能を生かした教育を推進していく。

(6) 生涯学習社会における高校のあり方と地域社会との連携による教育の推進

生涯学習社会の実現に向けて、学校教育の場においては、生徒一人ひとりが生涯を通して学んでいくための基礎を培うことが重要となっている。また、学校と家庭、地域社会が相互の連携を一層深めていくとともに、地域社会に開かれた学校づくりをさらに推進していくことが求められている。

本県では、これまでも、学校施設の開放や開放講座の開設などにより、一定の学校開放が行われてきた。今後も、高校がもつ人的・物的な機能を地域社会へ一層開放していくとともに、生徒の体験的な学習などにおいて、地域社会の教育力や人材を活用することで、地域や社会に貢献することの意義や尊さを教え、その気概をもたせる。

4 今後の再編成のあり方

(1) 基本的な考え方

①高校が、高校教育の水準を確保し、魅力と活力ある学校づくりをしていくためには、次のような観点から、一定の生徒数や学校規模が必要である。

・多様な学習ニーズに対応する教育課程とそれを可能にする教員配置

生徒の多様な学習ニーズに対応するためには、進路希望や興味・関心に応じた多様な科目の開設と、それを可能にする教員数が必要である。現行の「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準に関する法律（以下「標準法」という。）」に基づき、教員数は基本的に学校の規模に基づいて決まるため、多様な科目開設のためには一定以上の学校規模が必要である。

たとえば普通高校の場合、1学年4学級以上の規模であれば、理科や地理歴史科において科目別の専門教員を配置することがほぼ可能となり、より適切な教科指導を行うことができる。

・部活動や学校行事の充実

学習以外の分野でも、部活動や学校行事、生徒会活動等を通して、生徒が充実した高校生活を送るための教育環境が必要である。特に部活動は多くの高校生にとって精神的な糧であるとともに、教育の場としても重要である。一定以上の規模を有する高校では部活動の選択肢が多く、また専門的指導が可能な教員を確保しやすい。

・集団の中で社会性とたくましさを培うことのできる教育環境

大人の一步手前にいる高校生には、集団の中で切磋琢磨・相互啓発し、社会性や協調性を育む教育環境が必要である。また、複雑・高度化した現代社会を生きていくため、高校時代に多くの個性や価値観に触れ、大きな集団の中でも自分らしさを発揮できるたくましさを養うことが必要である。このような環境は、一定以上の学校規模を有する高校において、より整えやすい。

- ②本県は東西に長く、多くの中山間地域を有するため、高校の配置を検討するに当たっては通学事情なども勘案しながら高校教育の機会均等を図る。また、中山間地域においては、学校が地域コミュニティや文化的拠点の一つであったり、生徒等の存在が地域の活力を引き出している場合も多いため、地域における高校の存在意義などについても考慮しつつ検討する。
- ③各学科の配置については、生徒の進路希望などを踏まえながら配置するとともに、志願者が減少している専門学科などについては、本県の産業構造や産業振興との関わりなども十分把握したうえで、望ましい学科や高校のあり方を検討していく。
- ④生徒が将来に対する夢と希望をもち、高校生活そのものが充実して、生き生きとした日々を送ることができるよう、再編成後の高校については、教育内容や施設設備などの充実に努め、新たな時代に対応した学校づくりを進めていく。
- ⑤生徒数の減少により、小規模化が進む中山間地域の高校は、生徒の多様なニーズに応じた教育内容や教育環境を提供し、一定の教育水準を維持していくことが困難な状況になりつつある。このため、国に対して1学級当たりの定員や教職員定数の見直しなどを働きかけていく。
- ⑥小規模化が進む中山間地域の高校や専門高校は、今後、生徒数の推移によっては、存続の可否について検討しなければならない状況にあるため、高校のあり方や学校活性化の方策などについて各地域においても具体的な議論が必要であり、そのための情報提供や地元市町村等との意見交換等を行っていく。

(2) 1学級当たりの定員

本県の県立高校の1学級当たりの定員は、「標準法」に基づき、すべて40人となっている。今後も国の動向を見ながら、教育効果や財政事情なども考慮しつつ総合的に検討していく。

(3) 望ましい規模

県立高校の望ましい規模は、上記(1)の①で示したように、高校教育の水準を確保し、生徒にとって魅力と活力ある学校づくりをしていく観点から、「1学年4学級以上8学級以内」とする。

(4) 高等学校の統廃合基準

県立高校の統廃合基準は、次のとおりとする。

- 普通科を設置する1学年2学級の高校については、入学者数が入学定員の5分の3を2年連続下回るが見込まれる場合には、引き続き存続させるか、近隣の高校と統合するかを適当な時期に検討する。その際には、高校教育の機会均等や中山間地域の振興の観点から、1学年1学級本校としての存続のあり方をあわせて検討していく。
- 専門高校又は総合学科を設置する高校が1学年2学級となったり、2学級となることが見込まれる場合には、原則として、近隣の高校と支障のない形での統合を検討する。
- 全日制課程分校又は1学年1学級本校において、在籍生徒数が収容定員の5分の3に満たず、しかも、将来にわたって生徒数が増加する見通しが立たないと見込まれる場合には、原則として生徒募集を停止するか、近隣の高校へ統合するかを適当な時期に検討する。ただし、今後、高校の再編成を進めていくに際し、必要な場合には、これらの学校がこの基準に該当しない場合であっても、統合を検討していく。
- なお、これらの統廃合基準の適用にあたり、中山間地域の分校や1学年2学級以内の普通高校については、収容定員又は入学定員の設定を1学級当たり35人とみなすこととする。

(5) 統合再編成を実施する場合の留意事項

○「実施計画」の公表時期

高校の統合または募集停止を公表する場合には、当該校への進学を予定または希望している中学生への配慮が必要である。具体的には、統合・募集停止となる年度に高校を受験する生徒だけでなく、当該校に入学した場合、最後の入学生となる生徒に対しても、出願校決定の前に情報を提供する必要がある。

現在、中学校では一般的に2年生の2学期頃から高校の学科調べ等が始まる。このような中学校における進路指導の実態を踏まえ、原則的には統合または募集停止を行う2年前の1学期末までに、「実施計画」を公表することとする。

5 計画期間内における主な課題

(1) 学級増減の考え方

これまで、高校の入学定員については、地域毎の中学校卒業生数や志願者数の状況等を基に策定してきた。今後も生徒減少期にあって、生徒数の増減に応じた入学定員を設定していく。

なお、2年連続で40人（1学級相当）以上の定員割れが見込まれる場合には、地域の実情や普通科、専門学科及び総合学科のバランスなども考慮しつつ学級減を検討する。

(2) 専門学科及び総合学科を設置する小規模高校について

本県には、現在、既に1学年2学級となっている専門高校が2地区にある。浜田・隠岐の両水産高校については、平成15年度入学生より1学年2学級に移行しており、原則的には、統廃合基準の趣旨に従って、再編成の検討を行う必要がある。しかし、水産高校には海に隣接した実習施設が必要であることや、長期の乗船実習を課すことなど、その特殊性から、たとえ小規模でも単独の専門高校として存続させるという考え方もある。このため、特に水産高校の統合については、今後、単独校・統合校それぞれのメリットやデメリットを検証するとともに、生徒や社会のニーズを踏まえながら、地元の自治体や関係者等と十分意見交換しながら検討を進めていく。

また、今後1学年2学級となることが見込まれる、現在1学年3学級の専門高校や総合学科高校についても近隣の高校との統合再編成も含め、教育内容の充実と学校活性化の観点から検討していく。

1学年2学級の専門高校	浜田水産高校、隠岐水産高校
1学年3学級の専門高校 及び総合学科高校	情報科学高校、邇摩高校（総合学科） 江津工業高校、浜田商業高校

(3) 普通科を設置する1学年2学級以内の高校について

本県には、現在4校の1学年2学級以内の普通高校がある。中には、大幅な定員割れが続いている高校もあり、さらに今後も生徒数の減少が予測されることから、生徒にとって望ましい教育環境を提供するという観点で再編成を進めていく。

その際、各高校において、入学者数や在籍者数の状況、地理的な条件、地元中学校からの進学状況など、各校の状況を踏まえながら個別に再編成のあり方を検討していく。

1学年1学級の普通高校	吉賀高校、隠岐島前高校
1学年2学級の普通高校	飯南高校、津和野高校

(4) 分校について

分校は、長年にわたって地域の高校教育を担うという役割を果たしてきたが、生徒は年々減少し、平成元年度頃に比べると、約2分の1にまで縮小している。生徒数は今後もさらに減少することが見込まれており、その結果、たとえば部活動が維持できなくなったり、学校行事・生徒会活動の円滑な運営が困難になるなど、様々な点において教育活動への影響が懸念される。

こうした中で、近年では地元生徒の他に地域外から生徒を受け入れ、その教育を担うという役割も果たしているが、地元生徒については、生徒の進路希望の多様化や交通アクセスの向上等により、その7～9割が分校以外の高校に進学するという傾向が定着しており、地域の生徒の高校教育を担うという本来の意義が薄れてきている。こうした実態を踏まえ、分校については、地域における生徒の進路希望などを考慮し、近隣高校の募集定員や設置学科等のあり方を含めた広域的な視点から、統廃合を進めていく必要がある。

したがって、統廃合基準に到達する前であっても、各校個別の状況を踏まえながら、募集停止の検討を進めていくこととする。

○分校の入学者数の推移（学校基本調査 各年5月1日現在の1学年在籍者）

	H 1	H 5	H10	H15	H16	H17	H18	H19	H20
三刀屋・掛合分校	45	30	24	40	31	29	26	19	26
大社・佐田分校	45	36	37	32	21	33	27	35	25
浜田・今市分校	42	35	26	26	23	19	25	28	24
各校入学定員	45		←————— 40 —————→						

6 実施計画について

これまで述べたように、多様な選択肢の中から生徒が主体的に授業や部活動を選択できるようにしたり、さまざまな場面で多様な個性や価値観と触れあい、切磋琢磨できる環境を整えたり、また、あらゆるタイプの生徒の進路希望や心の悩みに適切に対応したりするためには、一定以上の学校規模を有することが望ましい。このことから、本県では高校の望ましい規模を1学年4学級から8学級としている。

このため、今後も生徒数の減少傾向が続く中であって、学級数削減という手法だけでは、望ましい規模を確保することが困難な場合もあるので、各高校が、高校教育の水準を確保し、魅力と活力ある学校づくりを進めていくためには、ある程度通学が可能な広域エリアにおいて統合再編成を行うことにより望ましい学校規模を確保し、生徒にとって魅力ある教育環境を整え、学校の活性化を図るという考え方に立って、再編成の検討も進めていくこととする。

なお、学校が地域コミュニティや文化的拠点の役割を果たしていたり、地域の活力を引き出している場合も多いため、個別具体の計画については、今後、地域の状況も踏まえながら逐次策定し、公表、実施していくこととする。また、その過程においては、高校としての教育環境や教育水準が確保できるかなど多方面からの検討が必要であり、地域と十分意見交換しながら進めていく。

◇参考資料

①公立高校の配置図	18
②島根県内中学校卒業生数の推移	19
③地域別中学校卒業生数の推移と公立高校の学科・学級数	20
④中学校卒業生の高校等進学率の推移	35
⑤公立高校（全日制課程）の学科別募集学級数と生徒数の状況	36
⑥高校（全日制）卒業生の進路状況	40